

## 鈴木一則委員の総括質疑

○梅津善之委員長 次に、順位7番、議席番号1番、鈴木一則委員。

○1番 鈴木一則委員 政新長井の鈴木一則でございます。

先週、新型コロナウイルスの感染拡大に備えるための改正特別措置法が成立いたしました。いわゆる緊急事態宣言を発令することができる法案でございますけれども、世界を見れば感染拡大が深刻なイタリア、スペインなど、またヨーロッパ、中東を中心に緊急事態宣言を発動し、事態の収束に必死でございます。13日には対応が十分できると言っておりましたアメリカも、この短期間の感染拡大で国家非常事態を宣言いたしました。まさにこんなに世界に影響するとは誰が予想したか、想像以上のことであります。

13日の東証株価市場では、新型コロナウイルス感染症拡大による経済危機が懸念され、投資家の売り注文が加速し、日経平均株価が暴落、アメリカ・ニューヨーク市場では株価の暴落、急反発により急激な収縮がとまらず、相場の底入れが見えない状況となっております。

また、アメリカのトランプ大統領が東京五輪について、無観客で開催するよりも1年延期するほうがよい選択だと語り、五輪の経済効果を見込んでいた東京市場を初めアジア市場は主に下落、世界同時株安に歯どめがかからず、売りが売りを呼ぶ展開とのことであります。

不安が不安をあおるという連鎖に入っているという感じがしますが、それだけ危機迫っているという状況になっています。

新型コロナウイルス感染症死者が13日、世界全体で5,000人を超えました。中国では拡大がおさまる気配という報道もありますが、世界各地では感染の広がりはやまず、世界保健機関WHOは11日、事態をパンデミック、世界的大流

行と形容し、一層の警戒を呼びかけています。このような状況でございますので、感染の影響を3月議会に取り上げさせていただきまして、市の対応策や今後の景気対策に関連して質問いたしますので、ご答弁よろしくお願いたします。

1点目の質問ですが、消費税増税及び新型コロナウイルス感染拡大の影響による市内事業者の支援対策について伺います。

初めに、7款商工費、1項商工費、2目商工振興費及び4目企業振興費について伺います。

先ほども申し上げましたが、昨年末に中国で発生した新型コロナウイルス感染は、年が明けてからは世界全域に拡大し、終息の兆しが見えません。国内では観光業が最も大きなダメージを受け、関連してさまざまな業種にも波及されていると言われております。10月の消費税増税で何かしらの影響を受けていた産業は追い打ちをかけられ、破産や事業の停止を考える事業者もあると聞きます。物の流れ、人の流れが全く停滞するという状況は想像できなかったとは思いますが、新年度予算には支援策や景気対策の予算の配慮がなされているか、産業参事にお伺いたします。

○梅津善之委員長 藁谷 尊産業参事。

○藁谷 尊産業参事 委員おっしゃるとおりに、消費税、新型コロナウイルスということで、非常に国のほうも危機的な状況というようなことの中で、このウイルス対策に対する新年度の予算というものについては、既に市の予算編成の観点からなんですけれども、査定が終わった状況ということでございますので、令和2年度の当初予算では盛り込まれていませんでした。

これにつきましては、他の市町村も同様かなというふうに思っています。

しかしながら、既存の政策でございますけれども、例えば生産性向上のために新たな設備投資をする際に、固定資産税を免税する措置がござ

います。場合によっては新型コロナウイルス対策のために利用することが可能ですし、また新型コロナウイルスが終息してからということにはなりませんけれども、商店街等でイベントを開催するような支援策などもございますので、このような既存施策もございますので、うまく有効に使わせていただきながら、その影響を緩和できればなというふうに思っております。

また、県では山形県商工振興資金の一つであります地域経済変動対策の対象事業として、2月25日付で新型コロナウイルスを追加指定しております。これは新型コロナウイルスの影響により、経営に支障を来した中小企業者に対して融資を行う制度でございまして、年利1.6の制度でございます。その後、政府による各種の自粛要請を鑑みまして、深刻な影響が出た事業者に対しては、3月4日付で同じく地域経済変動対策資金に無利子の融資枠を設けております。これは県内一斉の取り組みというふうなことになるということで聞いております。

このことから、長井市でも3月4日付の対策、融資に対応するために、この3月の定例会の最終日に提案すべく、今準備を進めているところでございます。

○梅津善之委員長 1番、鈴木一則委員。

○1番 鈴木一則委員 ありがとうございます。

12月、既に昨年中から中国では発生してしまいましたが、まさかこのような形になるということですので、新年度予算には十分な配慮がないということで、矢継ぎ早にいろんな対策が国なり県から出ているということですので、よろしくお願ひしたいと思います。

2つ目ですが、新型コロナウイルス拡大により、中国からの部品調達ができないなど、また、自粛ムードによる消費低迷、インバウンドの減少は県内企業にも打撃を与えております。市内を見て、市内業者の状況について、影響と現状の把握について、産業参事にお伺いをしたいと

思います。

○梅津善之委員長 藁谷 尊産業参事。

○藁谷 尊産業参事 先ほど委員からもちよっとお話がありましたけども、昨日、アメリカのほうではFRB、また日銀とも金融緩和対策ということを表明したわけですけども、けさ方のニュースなんかを見ますと、アメリカのほうですとダウが3,000ドルぐらいの下落とか、あとは日経平均につきましても1万6,000円台に突入してるというような、そういう状況になっているのかなと思っております。

そういう中で、コロナウイルスに対する経済の影響につきましては、これも委員がおっしゃるとおり、観光地ではインバウンドの激減やイベント中止により大きな影響が報道されているところです。これも昨日、日銀が経済物価の状況と見通しというような中で、今までは「拡大」という言葉があったんですけども、「弱気動きが」というような言葉が入りまして、引き下げられております。

長井市におきましても、いわゆる観光業に属する業種であります旅行業やお土産物の販売、運輸業界については2月の時点では大きな動きがなかったというふうに聞いております。ただ、その後の政府の自粛要請に伴いまして、宴会場を有するホテルとか旅館、飲食店では相次ぐキャンセルで相当な打撃があるというふうに認識しております。

また、製造業におきましても、今のところ3月いっぱいまでの仕事についてはまだありますというようなことではございますけども、これも委員おっしゃったように、一部、部品の供給が間に合わないとか、あとは同様に建設業でも部品の調達のおくれがあるというふうに聞いておりますので、これらの影響が3月の段階ではどうにか対応できてるのかなというふうに思っておりますけども、4月以降、一部の事業所においては資金繰りの問題ということも出てくる

かと考えられますので、今後注意していかなければいけないのかなと思っております。

現在、市内事業者の対応としましては、長井の商工会議所のほうでは1月29日から新型コロナウイルス対策の相談窓口を設けてますし、また政策金融公庫からの融資や、先ほどお話ししました県の資金に対応するため、3月の11日に商工会議所の生活衛生部会を中心としました方々に対しまして、融資を受けるための説明会を実施したところでございます。

また、3月の18日には、これも商工会議所が主催となりますけども、日本政策金融公庫と協力しまして一日公庫相談会というものを実施するというのを聞いております。このほか、暖冬少雪による経済低迷の影響や消費税の影響も鑑みまして、今後、動向を商工会議所と連絡をとり合って注視し、対策を検討してまいりたいというふうに考えております。

○梅津善之委員長 ここで昼食のため、暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午前11時57分 休憩

午後1時00分 再開

○梅津善之委員長 休憩前に復し、午前引き続き会議を再開いたします。

予算総括質疑を続行いたします。

議席番号1番、鈴木一則委員。

○1番 鈴木一則委員 先ほど、参事には大変ご丁寧な説明をいただき、ありがとうございました。

市民の方々とお話しする機会がありまして、特に宿泊、飲食、サービス業、小売もありますけども、本当に行事の中止や宴会など、自粛のため人の流れがなくなり、非常に危険な状態ではないかというふうに思います。

先ほどの話ですと、商工会議所の生活衛生部会などに融資関係の説明をされたということでございますが、具体的にその支援策というのはどういうものなのか、産業参事にお伺いをします。

○梅津善之委員長 藁谷 尊産業参事。

○藁谷 尊産業参事 お答えします。

参集した方々については、今、委員おっしゃったように、商工会議所の生活衛生部会の方々と、あとハローワーク、あと信用保証協会、あと商工会議所の中小企業相談所、そして長井市の商工観光課という方々に集まっていたきました。

具体的な支援策といたしましては、ハローワークの関係でいきますと、事業縮小を余儀なくされた事業主が、雇用者に一時的に休業または教育訓練などを行った場合に助成する雇用調整助成金の特例措置とか、あとは先ほどこれお話ししましたけども、山形県の商工業振興資金のうち、地域経済対策変動資金の特別枠として設定した無利子の融資制度、また日本政策金融公庫でも実施しております経営環境変化対応資金とか、衛生環境変動対策特別貸し付け、また小規模事業者経営改善資金などを説明しております。また、信用保証協会からは、これらの融資を受ける際の保証制度についてご説明させていただきました。

あわせてこれ、やはり申請という手続きがございますので、融資を受ける際の準備として、資金繰り表の作成などの指導なんかも行ったところでございます。

○梅津善之委員長 1番、鈴木一則委員。

○1番 鈴木一則委員 ありがとうございます。

融資関係は一時的という部分がすごくあると思うんですけども、この状況を見ると、今の状況よりはその後、どういうふうな状況が発生するかというのが非常に心配になってきます。特に今申し上げたような産業については、本当に

消費行動を促さないと、なかなかやっぱり好転はしないだろうなというふうな感じもしますので、今後、年度末ですけれども、年が明け、どのような国から判断が出るかわかりませんが、その際、また改めてタイムリーな支援というものをお願いしたいなと考えておるところでございますので、改めてその時期にご質問させていただこうと思います。

それから、3つ目でございますけれども、感染源の中国が終息を見せ始めているようですが、今はヨーロッパが感染の中心というWHOの発表がありました。中国、韓国からの入国禁止措置もありまして、国内感染の押さえ込みがされれば終息に向かうだろうと考えていましたが、最近では国内でのクラスターによる感染拡大、それからヨーロッパからの帰国者から新たに新型コロナウイルスの検出と新たな状況が発生しています。やはり日本も長期にわたるのではないかとというふうに危惧するところがございます。

感染拡大等を受けまして、影響を軽減するため国、県では経済対策を打ち出していますけれども、他自治体では無利子、利子補給の上乗せを表明したところがありますが、長井市では今後どのような対策や支援を検討されていますか、市長にお伺いします。

なお、予算総括質疑の提出から1週間たちまして、この間にいろいろな支援策が出てますので、私の質問そのものもちょっとおくれ感があるなという感じはしますので、市長には現状も鑑み答弁をお願いできればと思います。よろしくをお願いします。

○梅津善之委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

鈴木一則委員がおっしゃるように、毎日どんどん刻一刻と変わって、状況がですね、コロナウイルスはもちろんでございますが、日本政府のさまざまな支援策、あるいは東京オリパラそのものも今のところは予定どおりとおっしゃっ

ていますけれども、どうなるかわからないと。普通に考えて、夏ぐらいまでは続くだろうなというふうに考えられますので、そういったことを考えますと、実は鈴木一則委員の総括質疑で我々打ち合わせしましたけれども、そこからまた変わってるんですね、ここ二、三日で。ですから、何を申し上げたらいいかでございますけれども、まずは一番影響があるのは、やはり飲食店等々、あるいはホテル等々が今一番深刻な状況にあるかと思います。

市内の少し大規模、中規模程度のホテル、あるいは飲食店等々は、お客さんのほうが7割、8割減であると、昨年同期に比べてですね。あとは赤湯温泉なんかも8割、9割減だそうです。ですから、先ほど、薫谷産業参事が申し上げましたように、国の施策も厚生労働省からのさまざまな施策というのが出てるんですが、一方で経済産業省、あるいは政府全体として、経済の落ち込みを何とかまた景気がこれ以上底割れしないようなさまざまな施策を打ってくると思いますので、今の段階で申し上げられることは、私どもとしても国や県と連携しながら議会の皆様からもご理解をいただいて、必要であれば市単独の事業なども踏まえながらさまざまな経済対策をやっつけていかなきゃいけないと思っております。

ご承知のとおり、昨年の暮れは消費増税直後ということで、少し皆さん控えたわけですが、それに暖冬少雪化で、これで本当に私ども山形県長井市は、特に西置賜は経済的に打撃を受けておりますし、加えてこのコロナウイルス、さらにはオリパラが中止、あるいは延期になるということであれば、せっかく少しずつ私ども山形県にもいらしたインバウンド、外国のお客様も見込めないということでありますので、そういったことを踏まえながらさまざまなできる限りの対応をしてみたいと思いますが、ぜひ商工会議所、あるいはJ A山形おきたまき

ん初めいろんな経済団体等とも連携しつつ、国、県の動向を見ながらぜひいろいろな対応をしてまいりたいと思いますので、ぜひいろいろなお助言やご理解を賜りたいというふうに思います。

○梅津善之委員長 1番、鈴木一則委員。

○1番 鈴木一則委員 ありがとうございます。

市長言われるとおり、本当に長期にわたってさまざまな日々環境といえますか、状況が変わるということがございますので、先ほどありましたように、やっぱり市独自というような部分もしていかなければならない状況は本当に出てくるのかと思いますので、今後の状況におきましてはよろしくお願ひしたいと思います。

2点目の質問に移ります。住宅新築・増改築補助金、住宅リフォーム補助金の現状と市内業者支援についてお伺いをいたします。

初めに、8款5項2目の住宅振興費について伺います。

住宅施策は景気の動向に左右され、多くの業種がかかわる産業のため、国県でも住宅建設に絡む施策に重点を置いています。長井市でも市内の景気とともに人口減少の抑制、定住促進や生活基盤の改善等の目的で、住宅・増改築補助金を設立し、県の住宅リフォーム補助金とあわせて市民の利用を促し、地元関連業界に需要を提供し、消費の拡大により景気浮揚を目指しているのですが、長井市の制度の内容と申し込みからの流れについて、建設課長にお伺いします。

また、近隣市町でも県補助金の上乗せや独自補助制度があるようですが、長井市と比較して有利な融資を行っているところがあればあわせてお知らせください。

○梅津善之委員長 佐原勝博建設課長。

○佐原勝博建設課長 お答えいたします。

住宅新築・増改築補助金及び住宅リフォーム補助金につきましては、持ち家住宅の居住環境の質の向上を図りまして、定住促進に結べると

ともに、関連業界に需要を提供し、消費拡大の波及効果によって地域経済の活性化を図ることを目的に、平成23年度から開始している事業となります。

市の単独事業でございます住宅新築・増改築補助金の補助内容といたしましては、持ち家住宅の新築または増改築工事におきまして、市内の個人業者を含む建築業者と契約して施工を行う場合に、工事費の5%から10%を補助するもので、新築工事では最大45万円、増改築工事では、補助区分により異なりますが、最大25万円から40万円を交付するものでございます。

また、県の補助事業であります住宅リフォーム補助金の補助内容といたしましては、持ち家住宅のリフォーム工事におきまして、県内の個人業者を含む建築業者と契約して施工を行う場合に、工事費の10%から30%を補助するもので、こちらも補助区分により異なりますが、最大20万円から50万円を交付するものでございます。

補助の手續といたしましては、補助事業ごとに交付申請を建設課の窓口で受け付けいたしまして、その後に工事の施工がなされ、工事が完了した段階で実績報告の提出を受けます。補助金額のほうを確定いたしまして、指定の口座へ振り込みを行うといったような流れになってございます。

県内におけます補助制度の状況につきましては、県の住宅リフォーム補助金に上乗せ補助を行っている自治体が24団体ございまして、本市のように独自の制度を創設して併用により加算を行っている自治体が7団体、そして補助制度自体がない自治体が4団体ございます。各自治体の政策により、移住世帯、そして多子世帯等に対しまして、補助率や上限額をかさ上げしている場合が多く、優劣を単純に比較することは難しいのですが、基本となります増改築、一般工事の加算額におきましては、置賜管内で長井

市が高いという状況にあるというふうに認識しておるところでございます。

また、本市と似たような制度でございます河北町におきましては、住宅の新築工事及びリフォーム工事の補助率を5%、補助上限を50万円というような形で上乗せいたしまして、最大70万円から80万円を補助するとしておりますけれども、補助要件が50万円以上の工事に限られるということから、小規模な工事は対象外となっているような状況でございます。

○梅津善之委員長 1番、鈴木一則委員。

○1番 鈴木一則委員 ありがとうございます。

実際、この制度、長井市のほうで独自に設立して促すということで、率的には大変いい内容になってます。ですが、なかなか状況を見ると厳しい。12月の補正のときにいただいた資料あるんですけども、この中でも特に市内業者、地元業者に扱っていただく新築物件がどんどん下がっているんですね。市内の実情を見るとハウスメーカーがすごく多くなってるなという感じがしてるんです。比率はどうなっているんだろうなということ、もともとの需要としての物件はあるのか、実際に長井市内の業者、特に個人業者に発注が回ってないという状況なのかということで、昨年は廃業されたという方もいらっしゃるからお聞きしています。リフォームであれば地元業者の発注があると思っていたのですが、実際に取り扱いの工務店さんなどに聞くと、やっぱり手続が煩雑で補助金も消費税のアップやオリンピック施設建設の特需で終了したのに建材が高どまりしているということで、なかなか今の状況ではメリットは余り感じないということもあるようなのです。そのところは、建設課長、どのようにお聞きになっているかお伺いしたいと思います。

○梅津善之委員長 佐原勝博建設課長。

○佐原勝博建設課長 住宅新築・増改築補助金の今年度の長井市の実績では、新築物件は33件で

ございます。昨年度の平成30年度は35件、その前の平成29年度は39件という状況でございますので、委員おっしゃるとおり、少しずつ減少してるかなという感じがございます。

この制度につきましては、市内業者のみによる建築工事に限られておりますため、大手のハウスメーカーによる新築の件数をここからはちょっと把握できないというような状況でございます。これとは別に実施しております定住促進補助事業におきましては、今年度実績28件のうち市外ハウスメーカーの施工によるものが7件ございました。この事業につきましては、長井市に土地を購入することが前提となっておりますために、実際に市内でハウスメーカーによる新築がどのくらいあるかということとはちょっと調査しないとわからない状況になってございます。

また、増改築工事とリフォーム工事につきましては、消費税増税前の駆け込みといたしまして、9月末までの申請がふえた状況にございました。その影響もあつてか10月以降の申請件数が例年より少ないというような状況も確かに見受けられたところがございます。建設課におきましては、建築業者から発注の申し込みがあるといったようなこと直接ちょっとお聞きしたことはないのですが、消費税増税の影響というのは多少なりともあるというふうに感じております。まずはこれら住宅補助事業を使っていただかないことには業者さんのほうに受注がふえませんが、より多くの市民の皆さんにご活用いただけるようにPRを行いまして周知することで、市内建築業者の請負機会がふえるようにしたいというふうに考えておるところでございます。

○梅津善之委員長 1番、鈴木一則委員。

○1番 鈴木一則委員 ありがとうございます。

お話あつたように、住宅新築・増改築事業での新築の減少傾向は少しずつあるのですが、業界の方からお聞きしますと、今新築する若い方々は、市内工務店や個人業者と比べ、やっぱ

りハウスメーカーの宣伝、見ばえ、完成度などを判断して選択しているということです。それが新築数にも影響出ているものと思います。営業力が全然違うということがありますし、私たちの世代のように出入りの工務店や事業者にお願いするという考えはまず全然ないんだというふうなお話もお聞きます。

補助金のPRについてですけど、長井市のほうの補助金制度のPRの仕方についてどのように行っているか建設課長にお伺いします。

○梅津善之委員長 佐原勝博建設課長。

○佐原勝博建設課長 お答えいたします。

毎年度4月1日に全戸のチラシ配布といたしまして、長井市定住促進補助金の制度と長井市住宅新築・増改築補助金制度、そして長井市住宅リフォーム補助金制度の概要につきまして全戸配布を行っているところでございます。そして、ホームページのほうに申請様式も含めまして掲載しております、執行状況等もお知らせしているような状況になってございます。

○梅津善之委員長 1番、鈴木一則委員。

○1番 鈴木一則委員 ありがとうございます。

市内工務店さんも営業力がないというか、アピール度がやっぱり足りないのかなというふうに思いますので、そこら辺の支援といいますか、そういうような部分も少しフォローしていただけると、もう少しアナウンス効果といいますか、そういうような形で臨めるかなと思いますので、ぜひ、せっかくな制度がありますので、活用いただけるようにしていただきたいと思います。

次に、当初予算では新築住宅・増改築補助金が昨年より減り、リフォーム補助金が多くしているようにございますけども、見込み件数をどのように見たのでしょうか。具体的な需要があったのですか、また、政策的なことがあったのでしょうか。

上山市の令和2年度予算で持ち家を取得する家庭に子供1人当たり10万円の助成を20万円に

拡充するということことができました。なるほど工事費の限度ではなく、子供の数でかという感じもしたんですけども、事業者からのお話ですと、増改築でリフォームする場合、一般住宅ですけれども、トイレ、風呂、キッチンなど水回りの改修がほとんどで、今の制度の工事の5%、上限25万円ではエアコン設置代ぐらいだということ、なかなかリフォームへの決断につながっていないということをお聞きます。住宅新築・増改築は多くの業者がかかわりますので、利率や上限額のアップなど、需要を掘り起こし建設業界の支援となるよう検討されたいと思いますが、建設参事にお伺いをいたします。

○梅津善之委員長 青木邦博建設参事。

○青木邦博建設参事 お答えいたします。

住宅新築・増改築補助事業の来年度の予算につきましては、これまでの補助実績から新築及び増改築の件数を見込んで平均補助単価を積算した上で算定しております。令和2年度の予算として新築24件、増改築104件を見込んでおりますが、これは市全体の予算調整を行った結果でございますので、その辺をご理解いただきたいというふうに考えております。ここ数年の交付実績約3,000万円を超える程度ですので、例年同様、予算に不足が生じる場合には、財源を確保した上で補正予算を組み対応したいというふうに考えております。

また、住宅リフォーム補助事業の予算につきましては、同様に過去の実績から件数と平均単価を積算し、前年度当初比334万円増の2,910万円計上しております。一般リフォーム分が135件、あと人口減少対策分が25件でございます。今年度の事業において県からの予算の配分が不足したために、そのことを踏まえて件数を多く見込んで予算計上しているところでございます。

市の独自事業であります住宅新築・増改築補助金につきましては、昨年度よりリフォーム補助金の人口減少対策分に相当する県産材使用で

あったり、三世同居、または子育て世帯への優遇措置を新たに実施しまして、制度拡充を図ってきておりまして、実績として平成30年度はそれらで23件、459万4,000円、平成31年度につきましては、24件で599万1,000円でございます。

ちょうど来年度はこれらの住宅補助制度が創設されて10年目を迎えて事業の認知度は年々上がってきているところでございます。住宅の新築や増改築等を契機として、市外への人口の流出を抑える意味からも、委員ご指摘の上山市等の例を参考にしながら、さらによりよい制度になるように今後も居住人口の維持につなげてまいりたいというふうに考えておるところでございます。

ただ、あくまで相乗効果を生むための施策でございまして、市内業界の皆様にもぜひハウスメーカーに負けない営業努力で頑張ってくださいというふうに考えておりますので、よろしく願いいたします。

○梅津善之委員長 1番、鈴木一則委員。

○1番 鈴木一則委員 はい、ありがとうございます。

本当に制度をご理解いただいて活用いただくということ、市民、業者の皆さんが知っててもなかなかそれが顧客の需要につながらないというふうな状況ですので、ぜひこれも含めて景気浮揚ということにつながっていけばというふうに思いますので、私のほうも関係の方にはお話をしていきますので、市のほうも対策をよろしく願いしたいと思います。

この間の近隣市の予算の中で、川西町でしたけども、公立置賜総合病院周辺にメディカルタウン関連事業計画が進められて9.7ヘクタールに開発して、400から500人の定住人口を創出する計画が進んでいるということです。22年度内には住宅地区分譲を開始するという、目指すということが出てました。若者需要が市外に、隣

接ですので、出ることがないように対策が必要と感じてますので、ぜひにこれらも検討に加えていただきたいというふうに思っております。

3点目の質問、水道事業と下水道事業会計につきましてご質問いたします。

人口減少に伴い、給水人口等の減少による水道料金及び下水道料金の今後の見通しについてお伺いをしたいと思います。

初めにですが、最近、気になったことがありまして、実は市内家電量販店に出向いたときに、県内の主要都市の上下水道料がパネル化されていたのを見ました。そこには長井市が上水道で1番、下水道で2番目に高い表示がされているもので、節水をアピールする商品のところでありましたので、商業活動の一環ということで仕方がないかなという感じはしたんですけども、実際、現在の料金が県内では高いほうとお聞きしていますが、その比較のパネルにあらわされていた算定基準もちょっと私、はっきりわからなかったもので、その基準はあるのでしょうか。それによった場合、実際の比較はどうでしょうか。長井の水はうまくて安全な水なのですが、商業的というものに比較されますと、非常にやっぱり厳しいなというふうなイメージがありましたので、上下水道課長にお伺いをいたします。

○梅津善之委員長 蒲生浩美上下水道課長。

○蒲生浩美上下水道課長 お答えいたします。

総務省の統計や県の水道ビジョンにおきましては、水道料金を比較する場合、1カ月10立方メートルと1カ月20立方メートル当たりの家庭用料金を給水管の口径13ミリメートルを対象に示されておりまして、これが統一的な基準になるのかなと考えているところでございます。これを基準として一般的な家庭1世帯当たりの平均的な使用量である20立方の使用の水道料金を算定した場合、長井市は4,290円となりまして、県内の28水道事業体のうちでは高いほうから13番目、大体真ん中あたりになるかと思っております。



下水道料金は4,015円となり、31事業者中の4番目というふうになります。13市で比較しますと水道料金は上から4番目、下水道料金はパネルで見られたとおり上から2番目というふうな現状でございます。

鈴木委員がごらんになったパネル、私も見てきましたが、口径20ミリで1カ月20立方を使った場合の料金の比較がされておりました。かつては13ミリメートルの口径が一般的でしたが、現在20ミリメートルが多くなってきているということから、料金比較の対象とされたものと思っています。この20ミリメートルの管口径で比較しますと、水道料金、パネルでは消費税8%になっていましたが、10%にしますと長井市の場合5,005円となり、県内13市では一番高いというふうな状況になっております。ただ、28事業者、県内にありますけれども、その中では高いほうから8番目というふうな現状でございます。

長井市の水道事業ですが、委員もご承知のとおり、市単独で自己水源として豊富な朝日山系の地下水を深さ40メートル以上の深井戸から取水し、大石地区を除く市内全域、約2万6,000人の市民の方に安全でおいしい水道水をお届けしている事業でございます。深井戸は地表付近の汚染の影響を受けず、また自然災害にもほとんど影響されないことから、安定して供給することが可能な水道となっております。

一方で、13市のうち長井市と尾花沢市を除く11市では、全部受水、一部受水の違いはありますが、県の広域水道の受水団体となっております。広域水道は置賜、村山、最上、庄内、県内4圏域に4事業行っております。35市町村のうち23市町にダムや河川等の表流水を水源とした水道用水を上水で提供しておりまして、その給水量につきましては、県内全体の使用水道量の約6割を占めている水道事業でございます。現在は各市町へ1立方当たり50円前後と県の全国の県営水道事業と比較しても低額で供給されて

おりまして、これが各市町村の人口規模や受水の割合等にもよりますが、水道料金を抑えられている一因ではないのかなと考えているところ です。

本市の水道は深井戸による安全でおいしい安定した水道水であるということも考慮いただきまして、ご理解を賜りたいと思います。

また、委員もごらんになられたかと思いますが、でも、掲載されたパネルのほうには、使用単価は一定ではありません。使えば使うほど単価が高くなりますという記載もございましたが、その中で使用水量30立方までの場合、30を超えた部分、あと50立方以上の場合の単価が段階的に上がっていくということで掲載されておったわけですが、先ほど申し上げましたように、一般的な家庭での1カ月の平均的な使用水量約20立方メートルということで、家庭での生活用水の使用による水道料金を低く抑えるために30立方までの使用料を低く設定しているものでございますので、あわせてご理解いただきたいと思 います。

○梅津善之委員長 1番、鈴木一則委員。

○1番 鈴木一則委員 ありがとうございます。

ちょっと私も気になりまして、そういうふうなことでありましたが、水道の質云々ではなくて、量の料金というようなことで比べられると本当にちょっと困ったなというふうな感じはしたんですが、最後の質問になりますけれども、さきに一般質問で竹田議員からの質問の中にもありましたけど、維持補修について答弁をいただいています。上水道では基幹管の更新、それから経年化のダウンサイジング、それから下水道でも老朽管更新や管理センターの改修等が進められる計画がありますので、費用負担が会計に直接響く形になっていくと思います。今後の料金の考え方についてお伺いをしたいと思います。

人口減少により給水人口、給水量も減っているので、収益の増はなかなか厳しいと言えるわ

けでございませうけども、将来のことを考えるとリスクの大きい設備の廃止や効率化、隣接自治体等の広域化、できれば工場、病院など大口の顧客の誘致や人口密度の高い市街地の住宅造成等を進められれば、使用の改善も図られ、料金の維持ができるのではないかというふうには考えます。県内的に表示がもう少し下であれば一番感情的にもいいと思いますけども、今後の料金について、市長のお考えをお伺いをしたいと思います。

○梅津善之委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

その前に、先ほどの量販店のポップなんですけども、私も知りまして、悪意はないんでしょうけども、このまま放置してはだめだろうということで、早速、私、電話、店長さんにいたしまして、これはこれでいいんですけども、実は長井の水は高いけれども県内一おいしい、しかも地下水100%の天然水だからということとをぜひポップの上にでも書いてくださいと、長井店だけでいいですからというお話をしましたら、恐縮されまして、すぐポップを取り除きます。いや、それはやめてくださいと。ポップは本店で本部のほうから全部来るんだそうですけども、必要だったら資料を出しますから、ぜひそういったことを検討してくださいというふうにお願ひしたところなんです。やっぱり誤りではないわけですね、ここの部分だけ見れば。ただ、課長が申しあげましたとおり、13ミリが標準というふうに見ますと、真ん中よりちょっと上ぐらいですよ。

ということなんですけども、それで話せば長いんですけども、将来、人口減少で経営はかなり厳しくなるだろうと。もともと県内でも高い水道料金だっていうのは我々も認識しておりましたんで、平成20年かな、企業局のほうの協力も得まして、周りの町が非常に夏場の水源等々で苦勞されてるということから、一緒にやりませ

かと。広域でやると少しでもコスト下げられるし、あとは長井のおいしい水を一緒に飲んでいただくということで、これからもさまざまな面で連携をすれば、値上げをせずに済むんじゃないかということでお願いしたんですけども、市町村合併の話は終わってたにもかかわらず、かなり警戒されまして、結局2つの町からお断りされました。その後、最近自前で掘ってるようですけどね。やっぱり全県の中で、先ほど蒲生課長からもありましたように、県の企業局が広域でやって、しかもここ四、五年前ですかね、下げたんですよ。随分設備投資の部分が軽くなったんではないかと下がってるんです。ただ、私も西置賜、それぞれ自前でやってますんで、もし県の企業局と一緒にやろうと言われた場合、これは市民に選んでいただかなきゃいけないわけですけど、表流水を飲むのかおいしい地下水を飲むのか、高いけどもそこをどうするかということなどもやっぱり今後判断しなきゃいけない時期が来るんだろうと思っております。

ただ、先ほど課長から、何回も繰り返になりますけども、申しあげましたように、人口減少しますと、この間も竹田議員の一般質問でもお答えしましたけども、人口が2割減れば、じゃあ、2割水道料が上がるだけで済むかっていうとそうじゃないんですよ。よく一般的には2乗っていうふうに考えなきゃいけないと。ですから、本当に大変なことになりますんで、それに備えて設備投資は慎重に、なおかつ維持管理が容易なようにダウンサイズとかそういったことをやっぱりやっていかなきゃいけないと。

あとは委員おっしゃるように、できれば特に下水なんかそうなんですけども、まちの中心市街地あたりに集合住宅等々がやっぱりあると非常に効率がいいので、そういったことなども今後は住宅政策とあわせて考えていかなきゃいけないというふうに思っておりますので、引き続

きいろいろご助言いただければというふうに思います。

○梅津善之委員長 1番、鈴木一則委員。

○1番 鈴木一則委員 ありがとうございます。

市長言われたとおり、本当に集中的に密になればなるほど効率上がるということで、地域的な部分でいうと、市民の皆さんの幸せのためにいろんな公共施設として下水道なり水道があるということで、いたし方ないんですけども、やはり将来的なことを見据えた一つの方策も長期的な部分は考えていく必要があるなという感じがしましたので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

冒頭で申し上げましたが、新型コロナウイルス感染拡大がまだまだ先が見えません。もうじき新年度で新学期も始まります。終息のめどが立ち、通常の生活が戻り、物や人も動かないことには経済がよくなりませんので、早期に景気も改善されることを願ひまして、質問を終わります。

### 小関秀一委員の総括質疑

○梅津善之委員長 次に、順位8番、議席番号13番、小関秀一委員。

○13番 小関秀一委員 コロナ対策ばかりではないんですが、マスクをしてると、のどの通りがよくて、最近はお外せなくなりましたが、先ほど来の質問の中でもあったように、本当に世界中が厳しい状態だなというふうに日々感じております。私は定期健診で山大に先週だけ行った折も、入り口で体温測定、ぴっとするやつでされて、幸い体温は高くなかったんですが、少しだるいようだななんて言ったらば、30分ぐらい別室に連れていかれて、せっかく早く行ったのに。ところがです、考えてみっと、検査受けた

わけじゃないんだけども、県内まだ発生者っていうか陽性の人出てないと。例えば山大からとか置賜病院からとかっていうふうな話になりますと、これつまりは報道されてるとおり、医療崩壊の心配がむしろ出てくるんだなというふうなことも含めて考えます。心配な毎日であります。

早速、予算総括させていただきますが、実は一般質問で時間がなくて取り残しになった質問等もありましたので、それに関連しての質問からさせていただきます。

1つ目については、2020年の施政方針にも世界的ないわゆる日本の今後のあり方、そして長井の進むべき指針として、国連が決めました、当初は最初の15年はMDGs、これはミレニアム開発目標ということで、2000年から2015年に目標を定めて進み、そしてその後、今現在はSDGs、これについては持続可能な開発目標ということで、特に貧困とか格差とか持続可能な社会を目指そうということで取り組んでるというふうなことでありまして、我が市の施政方針にもここに沿った形で施政を将来進めていく方針だというふうなことがうたわれておるわけでございます、私は大変、理にかなった歩みだなというふうに思っております。特に長井市の場合、環境問題とかいろいろかねてから取り組んできた経過もあるわけですので、さらに前に向かうべく気持ちを新たにされたんだべなというふうに思います。

最初のピコ発電等の予算についても、これはまだ調査段階なので非常に少ないわけですが、再生可能エネルギーの取り組みとか、あと新庁舎については、地下水利用のエネルギーを目指すと。これも本当に効率的で、私んだ個人の住宅の場合の取り組みもしたいもんだけど、結構経費かかってなかなかできないというふうな課題もあるわけですけども、そういう取り組みのまだまだ入り口とはいいいながらも、そうい